

中日経済協力関係の動向 および課題に関する一考察

張 季 風

1. 日中経済協力の現状
2. 中日経済貿易協力の特徴
3. 課題と展望

中華人民共和国の成立以来、特にここ30年来、中日両国の政治、経済、文化などの分野における交流は大きく発展した。中日関係は度重なる困難に遭遇し、紆余曲折を経てきた。しかし、経済交流は基本的に順調に進み、多少の曲折はあったが、全体的に健全な発展を遂げている。現在、中日両国はお互いに第一、第四（国別では第二）の貿易パートナーであり、日本は第二の対中投資国である。両国の経済貿易関係にはすでに相互補完、平等互惠、ウィンウィンの良好な協力関係が形成されている。経済協力がこのような健全な発展を遂げた主な原因は、経済の相互補完を基礎として、両国の長期にわたる経済協力がすでに市場化の軌道に乗り、貿易、投資を相互に促進する良好な循環メカニズムが形成されたことにある¹。中日経済貿易関係は中日関係の重要な一部であり、さらに中日関係の基礎となるものである。経済のグローバル化が進む今日、中日両国間の経済交流はすでに世界経済や地域経済と一体化している。

1. 日中経済協力の現状

(1) 中日両国間貿易

1978年の中日貿易額は50.7万米ドルであったが、1981年には100億米ドルを超え、1991年には200億米ドルを突破し、228.9億米ドルに達した²。2002年には1,000億ドルを超え、2006年には2,000億ドルを突破し、2007年には2,360億ドルに達して前年比伸び率は13.9%となり、中国は日本の一番目の貿易パートナーとなった。

1 中日経済貿易関係の詳細な論述については、張季風「1990年代の中日経済貿易関係の発展と特徴」（『日本文学』2001年第3期）を参照。

2 中国税関総署『税関統計』毎年第一二期。

2008年に中日貿易額は2,617.9億ドルに達し歴史記録を更新し、前年比伸び率は13.0%であった。しかし、国際金融危機の影響を受け、2009年に中日貿易は強いショックを受けた。中国側の統計では、中日貿易額は2,288.5億ドルで、前年比伸び率は-14.2%で、中国の貿易額全体の-13%よりやや深刻な結果となった。中国が改革開放して以降、かつて中日貿易額は1990年と1998年にそれぞれマイナス成長を経験しており、今回は三回目のマイナス成長となったが、減少幅は前の二回より大きかった。三回のマイナス成長の原因はすべて外部環境の悪化によるものであった。2009年、中日貿易額は落ち込んだにもかかわらず、中国貿易に占めるランクからみれば、日本は依然としてEU、アメリカに次いで中国の第三番目の貿易パートナーである。2010年に中日貿易は迅速に回復して、2,977.7億ドル、前年同期比で30.2%もの伸び率を記録した。うち中国の対日輸出は1,210.6億ドルで前年比伸び率は23.7%、輸入は1,767.1億ドルで前年比伸び率は35.0%となって、2008年の水準をはるかに超えた。2011年には、東日本大震災の影響がありながらも、中日貿易は3,428.9億ドル、前年比15.1%の伸びであり、3,000億ドル台を突破した（図1を参照）。

しかし、前述のように、2009年の中日貿易額のマイナス成長の要因は世界経済の後退、貿易環境の悪化であり、中日貿易自身の問題ではなかった。逆風の中、中日貿易の発展はさらに深化したといえる。たとえば、日本にとって中国貿易への依存度は確実に上昇した。日本貿易における日中貿易の割合はますます上昇し、1990年の3.4%から2010年の21%まで上昇し、2008年より3.9%も上昇した。2007年に中国は日本の一番目の貿易パートナーになって以来、2011年もそのまま一位を維持した。

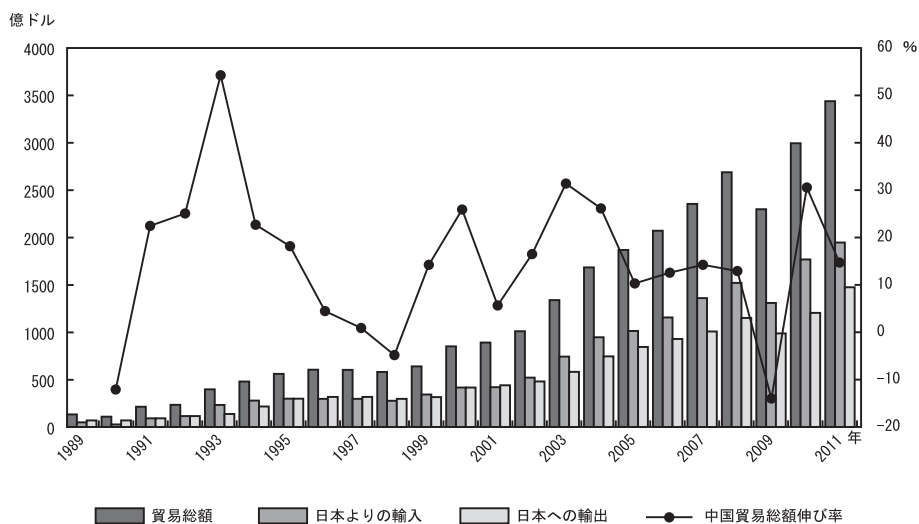


図1 中日貿易の推移

資料：中国『税関統計』各年版、中国「税関統計」各年12月号

(2) 中日相互投資

1) 日本の対中直接投資

日本の対中直接投資は1979年から始まり、三回のピークを経て、現在は低迷期にある。2010年末の時点で、日本の対中投資、実質ベースの投資額は735.8億ドルとなっている。統計が示しているように、中国に進出している日系企業の大部分は潤沢な投資リターンを得ており、日本経済の回復や成長を強力に支え、また中国経済の発展にも貢献した。

中国商務部の統計によれば、2010年の日本の対中投資実ベースの投資額は42.4億ドルとなっており、前年比伸び率は3.2%であった。地域と国別の投資額からみれば日本は香港と台湾に次いで第三位で、国別でいえば中国の一番目の投資国であった³。

日本の対中直接投資の一回目のピークは1980年代初期・中期の経済特区への投資、二回目のピークは1992年の鄧小平の南方講話以降で、投資は沿海地域全体に及んだ。三回目のピークは2000年以降で、その背景には中国のWTO加盟、オリンピック招致の成功および西部大開発戦略の実施がある。

さまざまな原因で、近年来、日本の対中投資は低迷期に入ってきた。実投資額は2006年に前年比で29.6%減少し、2007年には22.6%に減少して、2008年にはかろうじて1.7%プラス成長に転じた。2009年は統計基準が変わったために簡単には比較はできないが、おそらく微々たるプラス成長で、2010年も3.2%で伸び悩みが続いている(図2参照)。

しかし、日本側の統計では近年来の日本の対中投資は低迷状態に入っているもの、そ

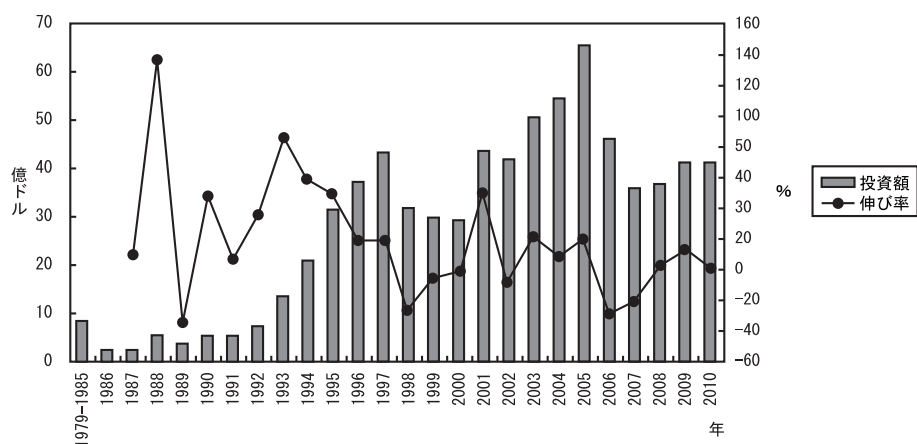


図2 日本の対中投資の推移

注：国別データは2009年からタックスヘイブン経由の投資を含むようになったので、それ以前の単純な比較にはなじまない。

資料：中国商務部 HP データにより作成。

3 中国商務部 HP。

れほど大きな波がなく、毎年6,000億円ないし7,000億円前後にある。なぜ中日間の統計にこれほどのずれがあるのかというと、統計基準が違うからである。中国側の統計では対中製造業の新規投資だけなのに対し、日本側の統計では国際収支の基準で製造業を含む全産業への対中投資が対象になっている。

2) 中国企業の対日投資

中国企業の対日投資は、改革開放初期の1979年11月、北京友誼商業服務公司与東京丸一株式会社が合併で東京に「京和股份有限公司」を設立したことに始まる。これは中国企業の対日投資の始まりであるばかりでなく、中国の改革開放後、初めて海外に設立した合併経営会社でもあり、これ以降、中国企業の対日投資は、中日経済貿易が発展を続けるにともない徐々に増え始めたのである。

1999年以降、我が国は「走出去（海外進出）」戦略を実施し、多くの企業がこの勢いに乗って対日直接投資を拡大し始めた。2010年末時点で我が国の対日直接投資総額は累計で9億米ドルとなった。中国企業の対日投資は、ソフトウェア、機械、電子などの分野にも及んでいるが、依然サービス業や商業関連が主要な分野となっている。華為、海尔（ハイアール）など実力のある中国企業はすでに日本市場に進出し、日本企業と良好な協力を展開している。2007年、中国博奇とアジアメディアカンパニーが前後して東京証券取引所での上場に成功し、中国企業の海外融資や国際化経営に新たな道を切り拓いた。中国企業の対日直接投資はまだスタート段階で、投資額も非常に少なく、日本の対中直接投資とは比較にならず、日本が海外から受け入れている直接投資に占める割合も微々たるものである。しかし、これこそ良好な始まりであり、その意義はこれまでの日本の一方通行の対中投資の局面を変えることにある。

(3) 政府間の資金協力

中日両国間の資金協力、すなわち日本の対中政府開発援助（ODA）には、対中円借款、無償援助および技術協力の3つの部分が含まれ、このうち円借款、つまり有償資金援助の占める割合がもっとも大きく、約91.6%を占め、無償資金援助は約4.2%、技術協力金額は約4.2%を占めている。1979年12月、日本の大平正芳首相が中国を訪問し、日本政府として海外経済協力基金の対中円借款供与を正式に承諾したことにより、日本の対中政府開発援助の幕が切って落とされた。2007年12月までに、日本政府は中国政府に対し、総額3.36兆円の円借款を供与し、255億円のプロジェクト建設に用いることを約束した。中国は累計1,398億円の日本の無償援助を受け、141のプロジェクト建設に使用した。全体的に見ると、円借款を中心とした日本の対中ODAは、すでに中日経済貿易関係の重要な構成部分となっている。日本政府が提供したODAは、一方では中国の改革開放事業や経済建設を支援し、国民の友情を高め、また一方では日本企業の中国市場進出のために多

くの機会を提供し、双方の貿易協力を促進した。

長期にわたり、日本の対中 ODA は、実質的には形を変えた戦争賠償だと広く受け止められていた。中日両国政府はこの点を正式に表明してはいないが、この考え方に根拠がないわけではない。多くの日本の学者は、「歴史の負債」が、日本政府の対中政策および対中 ODA 供与の政策決定過程における重要な要素だったと見なしている。日本外務省の官僚も「対中 ODA 供与および円借款の優遇レベルが比較的高いことはいずれも、戦争賠償を放棄した度量の大きな中国政府に報いる性格と意義がある」と認めている。当時、日本政府は対中 ODA 供与を、中国が日本の ODA 受け入れを決めたのは、双方ともに非常に明確な戦略的意図があったというべきだろう。日本側の戦略的意図とは、政治面では、主として安定した中日関係を維持することであり、経済面では、一つはエネルギーの要因、もう一つは中国市場の開拓である。中国が援助を受け入れた目的も非常に明確で、日本資本を利用して経済建設を加速し、中日経済貿易協力を促進して、GDP「四倍増」という壮大な目標を早期に実現することにあった。

日本政府が当時、対中 ODA 供与を決定した重要な経済的要因は、中国からより多くのエネルギー、とくに石炭の輸入を望んでいたことである。中国からのエネルギー輸入を増やせば、エネルギーの中東地域への依存度の偏りを緩和でき、それは日本のエネルギーの安全にとって戦略的意義があった。日本側は、円借款を用いて中国の石炭の生産能力や輸送能力を向上すれば、中国からの石炭輸入を 1979 年の 300 万トンから 1985 年には 750 万トンに増やすことができ、同じ時期の日本の輸入石炭の約 8% を占めることになることと予測した。とくに近年来、中国特需はすでに日本経済回復を牽引する重要なパワーとなっている。2007 年、中国はすでに日本最大の貿易パートナー、第二の輸出市場となっている。この点、日本の対中 ODA の戦略目標はすでに達成されたといえる。

2. 中日経済貿易協力の特徴

(1) 中日経済貿易協力の相互補完性

中日両国の自然条件や生産条件の違いによって、技術、資金、労働力コスト、市場容量など、それぞれの比較優位が決まるのであり、比較優位性が異なることによって、中日両国間の産業構造や貿易構造などに一定の相互補完性が生じ、またこの相互補完性が二国間の経済貿易依存関係の基礎となるのである。

1) 長期間の経済貿易協力の実践で具体化された製品の相互補完

中日国交正常化以前、両国の経済貿易関係の相互補完性は、主に商品貿易での有無に相通ずる、つまりそれぞれの経済社会での緊急を要する物資・原料の交換という形で具体化された。当時、中国の緊急の需要は、工業・農業の生産に必要な工業原材料（たとえば鋼

材、繊維製品など）および農業機械や化学肥料などだった。「COCOM」やその「対中国輸出統制委員会」（CHINCOM）が中国に対して禁輸政策を実施し、中国の輸出入ルートおよび商品の種類が大きく制限されたため、対日貿易を強化して中国の経済建設で緊急を要する商品を導入することが極めて重要だった。日本は食料などの農産物が比較的不足しており、また資源やエネルギーの不足が日本経済の発展を制約する主な要因だった。当時の中日貿易の商品構成をみると、中国から日本への輸出は主に一次産品の農産物や鉱産物資源で、たとえば食料、肉類、石炭、鉄鉱石、塩などであり、日本の中国向け輸出は主に機械設備、各種鋼材、化学工業原料、繊維製品などで、具体的には当時我が国の経済発展で緊急を要する化学肥料、農薬、農業機械、鋼材、および通信関連の部品などの商品だった。このような両国間の輸出入商品によって、両国の当時の物資不足という深刻な局面が極めて大きく緩和され、両国経済の順調な発展を物資面でしっかりと支えた。

中日国交回復後、両国の経済交流に政治的障害がなくなったため、中日経済関係の相互補完性がさらに顕著になり、それまでの商品の相互補完性という単純な特徴から、徐々に資金、技術、エネルギーおよび市場開発など幅広い分野での協力が拡大されていった。当時の日本は、ちょうど二度の石油危機を経た後で、先進的な生産技術や設備および潤沢な資金を有しているが、資源が少なく、エネルギー不足という問題が相当に深刻だった。そして当時、我が国の資源やエネルギーは相対的に豊富だったが、生産技術や設備は比較的遅れており、資金も不足していた。このような背景のもと、中国は日本の先進的な技術、設備および資金の大規模な導入をはじめ、日本は我が国の資源や市場の利用が可能となった。このような経済の相互補完性があることから、中日両国は技術貿易、資金協力、エネルギー輸出などの面で緊密に連携したのである。中国の日本向け完成品の輸出は、加工貿易の性格が非常に強いが、もう一つの側面から見ると、中日両国の国際貿易分野における極めて強い相互補完性を反映しているのである。中日両国の輸出商品の相互補完性について、ある学者がかつて、中日両国の対米輸出商品の競争と相互補完性を分析しており、その結果によると、2002年まで、中国と日本の対米輸出製品のうちわずかに約20%の製品がお互いに競争関係にあり、残りの約80%の製品はお互いに補完する状態にあった⁴。

2) 労働力や市場などでの相互補完

日本経済はすでに成熟段階に入り、潤沢な資金と先進的な技術を有しているが、資源や市場は不足し、労働力コストと生産コストが高い。一方、中国はまさに発展、上昇段階にあり、豊富な労働力と相対的に豊富な資源があり、とくに大きな市場を有しているが、資金と技術が不足している。日本は長期間不況が続いたが、資金、人材、技術などの経済発

4 関志雄「中国相互補完論」、小沢和彦・孫新・張季風・小野貴樹編『21世紀中日経済協力及び展望』所収、社会科学文献出版社、2004年。

展を促進する基本的要因の優位性は失っていない。世界第一の金融大国、債権大国の地位は変わっていない。個人金融資産は1,400兆円、外貨準備は1兆米ドル以上で世界第二位である。しかも、日本は応用技術からハイエンド技術まで各レベルの先進技術を有しており、製造業や管理技術は世界を大きくリードしている。改革開放後の中国は非常に大きく変化したが、全体的に見ると、中国はまだ工業化発展の初級、中級段階にある。鄧小平が打ち出した目標によれば、我が国は2050年にやっと中レベルに発展した国になることができる。そうなったとしても、中国と日本の間には依然開きはある。双方の比較優位はともに存在し、相互補完関係は長期に存在し続けるだろう。

3) 産業構造、貿易構造および生産、流通などの相互補完

日本の産業構造は、第三次産業が主導的地位を占める高度な構造を早期に実現している。一方、中国の産業構造は依然遅れており、第一次産業の就労人口がなお半分近くを占めている。各産業における技術応用度も日本よりはるかに低い。貿易構造の面では、日本は早くから原材料など一次産品を輸入し、工業品を輸出、とくに付加価値の高い技術集約型、知識集約型製品を輸出する先進国の貿易構造を形成している。一方、中国の貿易構造は、ここ数年、工業製品の完成品輸出の割合はある程度増えているが、基本的には繊維製品やミドルエンド・ローエンドの金属製品、機械、家電製品などで、付加価値が高く、技術応用度の高いハイエンド製品は希有であり、加工貿易がまだ相当大きな割合を占めている。輸出量は年年増加しているが、実質的利益は非常に少ない。一方、輸入構造は、技術応用度の高いハイエンド製品という構造に根本的な変化は生じていない。

産業構造や貿易構造のギャップによって、中日間には多くの相互補完性があり、ごく少数の分野で競争が存在するに過ぎない。完成品の製造工程で見ると、中国と日本は部品の製造、組立など付加価値の低い分野で一部競争関係にあるが、川上の研究開発および川下の販売、アフターサービスなど付加価値の高い分野では、中国と日本の間には依然として非常に大きな開きがある。中国企業の研究開発能力はまだ比較的弱く、主要製品のコア技術は知的財産権の面で主として日系企業を含む国際企業に依存している。国際市場での販売については、まだ独自の販売網が形成されておらず、アフターサービスもレベルアップが待たれるところである。日本は総合商社や国際企業を中心として、早くからグローバルな販売網を形成しているが、中国はまだ「船を借りて海に出る」段階である。

(2) 中日経済貿易協力のウィンウィン性

1) 中日貿易の双方の経済発展への重要な貢献

中日両国の経済貿易協力の健全な発展は、中日双方に巨大な利益をもたらしており、互惠・ウィンウィンである。互惠・ウィンウィンによって中日両国の経済貿易協力は健全な発展が促進され、さらに両国の経済貿易関係の依存度が深まった。長期にわたり、日本は

一貫して中国の最も重要な輸出市場の一つである。中国の貿易総額に占める中日貿易額の割合は、最高の年(1996年)は20%以上に達した。その後、この割合はある程度下がったが、2011年は依然9.4%を占めた。しかし対日貿易の絶対量は増え続け、2000年以降2009年を除いて毎年最高記録を更新している。対日貿易の絶えざる拡大は、中国の改革開放事業や国民経済全体の急成長を非常に大きく促進した。日本経済の回復を牽引する中日貿易の役割もさらに顕著になった。1990年代以降、日中貿易の成長率は、日米貿易の成長や日本の対外貿易全体の成長をはるかに上回った。日中貿易が日本の対外貿易を牽引し、対中輸出が日本の輸出を促進し、中国特需が日本経済の回復に極めて大きな役割を果たしたことは疑う余地のない事実だと言えよう。

2) 技術、資金流動の双方向の効果

日本の対中直接投資の拡大は、中国に資金をもたらしたばかりでなく、先進的な技術や現代的な管理の経験をもたらし、我が国の製品の技術応用度や品質を向上させ、国際競争力を高めた。中国は日本の技術設備を大量に導入して、我が国の産業設備の近代化や技術進歩を促進し、日本は中国への技術輸出により、日本の製品技術のライフサイクルを延長して、豊かな利益を得た。日本は中国に大量の投資・進出をすることで、日本国内の過剰資金の良好な行き先を探し当て、手厚いリターンを得たほか、日本の産業構造のグレードアップを促進した。また、中国の雇用を拡大し、住民の所得を向上させた。現在、日系(中日合併を含む)企業20,000社あまりの直接雇用はすでに100万人を超え、これら企業に関連する協力、サービス、流通関連の企業の就労者数は1,000万人に達している。

3) 中日経済協力の拡散効果

経済がグローバル化する今日、中日両国間の経済交流はすでに世界経済や地域経済と一体化している。1990年代以降、外資系企業の輸出貢献率は一貫して非常に高く、中国の対外輸出の約半分以上を占めていた。中国に進出した日系企業二万社あまりが製造した製品のうち、少なくとも約五割が輸出され、日本への逆輸出だけではなく、欧米地域へも輸出されていると見られる。「日-中-欧米」間の三角貿易構造を形成しているのである。これにより二重の効果が生じている。一つは、日本は中国「迂回」によって対米、対欧州貿易を拡大していることであり、もう一つは、我が国も日本との協力の中で、対米、対欧州輸出を拡大したことである。すなわち、現在の中日経済関係はすでに両国の範囲をはるかに超えており、二国間さらには多国間の経済協力を波及効果をもたらしていると言えよう。

4) 中日経済貿易協力による日本社会の矛盾緩和

中国の良質で安い大衆消費財の日本への大量輸出が、日本経済の不況緩和や社会の安定

に重要な役割を果たした。1990年代以降、日本経済は長期低迷に陥り、とくに1998年以降、失業率が上昇し続け、失業人口が300万人を超えるまでになり、低所得者や無所得者が急増した。中国の安い商品が日本市場へ流入することで、無所得者や低所得者の生活へのプレッシャーが大きく軽減され、彼らが困難を乗り切る上で大きな役割を果たし、さらには日本経済の回復を間接的に牽引した。

3. 課題と展望

(1) 存在する主要課題

1) 二国間貿易の高位停滞

中日貿易が安定した健全な発展を遂げているとはいえ、その成長速度は中国の貿易総額の伸びを大きく下回っている。2005～2008年の三年間の平均成長率はわずか約12%にとどまり、同期の中国の貿易総額の約23%の伸び、および中米、中欧、中韓の貿易の成長速度と比較すると、その差はきわめて大きい。2011年の中日貿易成長率は15.1%で、かなり伸びているが、同期の中国貿易額の伸び率の22.5%と比べてかなり低い、つまり中日貿易成長率の高位停滞状態はまだ根本的な変化が見られない。中日貿易の成長率が、中国の貿易総額の成長率を長期間下回っているため、中国の貿易総額に占める中日貿易の割合に下降傾向が見られ、1996年には21%から2005年には13%に、2011年には9.4%までに低下した。中日貿易関係の成熟化、安定化を意味すると同時に、中日貿易が疲弊期あるいは停滞期に入ったことを反映している。この高位停滞現象の出現は、単純に効用逓減理論で解釈することは不可能で、深層の構造的な原因が存在すると同時に、より重要な原因は大プロジェクトによる牽引力が不足していることである。

2) 中国側の貿易赤字拡大継続

中国側の統計によると、1970年代から1980年代後半にかけて、個別の年を除き、中日貿易は一貫して日本の貿易黒字、中国の貿易赤字が続いた。1990年代の前の5年間は中国が基本的に貿易赤字で、後の5年間は基本的に黒字だった。黒字の主な原因は、日本の対中投資の増大と、製品の日本への逆輸出の増加である。このほか、中国の対日輸出の速度が日本の対中輸出の速度より速かったことも原因の一つである。しかし、2002年以降、中国は一貫して貿易赤字状態にある。2010年だけでも556億米ドルに上っており、2011年には462.9億ドルに下がったものの、2002年から2011年までの10年間の貿易赤字は累計で2,825.26億米ドルに達している。貿易赤字をもたらした主な原因は、中日間の生産分野において、貿易の占める割合が比較的大きく、中国の日本からのハイエンド部品の輸入需要が比較的大きいことが挙げられる。対米貿易黒字が膨大な時期に同時に対日貿易で多額の貿易赤字が生じており、これは中国が日本の対米貿易黒字の相当部分を肩代わり

しているからである。このような状況が長期間続くと、明らかに、中国貿易の健全な発展に不利であり、また中日両国間貿易の健全な発展にも不利である。

3) 貿易摩擦の増加

アジアの二つの経済大国として、中日両国は産業の分業と貿易構造の上で非常に強い相互補完性がある。しかし、貿易総額が絶えず増大し、両国間の貿易摩擦も頻繁に出現するようになった。日本が2006年5月に実施した食品中の農業化学品の残留に関する「ポジティブリスト」は、中国の農産物の対日輸出に比較的大きな影響を与えた。2008年に「毒餃子事件」の影響で、日本側の対中食品の信用危機が深刻化し、中国からの輸出がより難航するようになった。日本側の統計によれば、2008年1月～11月には日本の肉、魚類および製品の輸入市場に占める中国のシェアは前年度の57.4%から45.2%に低下した。食品輸入金額は13%減少したという。中国から日本への農産物の輸出は2010年の上半期によく回復した。2010年秋以来、船衝突事件のため、周知のように両国の政治関係が悪化したことにしたが、経済摩擦も多発していたが、東日本大震災の発生で中日関係が回復したことにより貿易摩擦も緩やかになった。

4) 日本の対中直接投資の激減

改革開放以来、日本は一貫して重要な対中投資国であり、日本の対中直接投資は中日経済関係の中で非常に重要な位置を占めてきた。しかしながら、2006年に日本の対中直接投資が大きく減少し、プロジェクト件数は2,590件、前年比で20.8%減少し、実質ベースの金額は45.98億米ドル、前年比で29.6%減少した（日本側統計では約1.3%のマイナス成長）。2007年の日本の対中投資件数は1,974件で、前年比23.8%減少した、実質ベースの金額は35.9億米ドルで、前年比22.0%減少した（日本側統計で約7.6%のマイナス成長）。2008年と2010年に至って状況は少し良くなったが基本的に低迷状況は変わらなかった。

このような状況が生じた原因は比較的複雑である。主な原因は以下のいくつかである。第一に、それ以前の数年間に自動車などの分野に投資が集中し、しかも急増大したことへの調整。第二に、投資サイクルの作用。前にも述べたように、これまで日本の対中直接投資はおおざっぱに見て、三度のピークがあった。第一のピークは1985年で、十年後の1995年に第二のピークがあり、さらに十年後の2005年に第三のピークがあった。したがって現在も、低迷や停滞が一時期現れる可能性は完全には排除できない。第三に、中国内の投資環境に変化が生じたこと。たとえば、両税合一（国内資本と外国資本の企業所得税を統一）の実施、外国資本に対する税優遇政策の廃止、新しい労働契約法の施行、沿海地域の地価上昇、労働力不足と賃金の上昇、元高の圧力などである。このような変化によって、外資系企業のコストが上昇し、投資への期待が弱まった。このため、日本の投資が減

少したほか、アメリカや中国台湾は連続五年間、韓国は連続三年間、対中投資が減少した。第四に、日系企業は投資リスクの分散を考慮して、対中投資を減らした。過去数年間、日本政府が投資リスクの分散を理由に、中国向けの投資を減らす、または慎重に行うよう、意識的に民間企業を扇動し指導したため、日系企業の対中投資が減少し、インド、ASEAN などへの投資が増加した。2008 年度日本の対インド投資は対中投資を抜き、8,090 億円に急増した。

中日貿易では産業内貿易、とくに中間製品が非常に大きな割合を占めているため、もし製造業投資の減少が続けば、二国間貿易額が減少する可能性が非常に大きい。両国間政府の関係部門および関連企業はこのことを十分重視すべきである。

しかし、2011 年に入ってから日本の対中直接投資は急に回復してきた。2011 年 1 - 11 月、実質ベースの金額は 59.2 億米ドル、前年比で 56% の急増であった。その原因としては主としてここ数年来の投資低迷に対する反動だと思われる。もちろん、東日本大震災後、日本企業は海外進出拡大の動きも見られる。

5) そのほかの問題

上述の貿易、投資分野の問題以外に、まだ解決が待たれる問題がある。たとえば、日本は中国を完全な市場経済国としてまだ認めていないという問題である。中国を市場経済国として認定する意義は、アンチダンピング調査で、原産国が中国である製品に対する公正な取り扱いがなくなることであり、現在、76 カ国が我が国を市場経済国として認定しているが、日本はいまだ態度を表明していない。このほか、日本の現在のビジネス環境が、我が国の企業の対日投資に不利であるという問題もある。「走出去（海外進出）」は中国の対外開放の重要な内容であり、日本の積極的な外資誘致政策とも完全に一致する。日本側が現実的で効果的な措置を取り、中国企業が日本で投資や貿易などのビジネス協力を行う際に直面する、複雑な査証手続きや頻繁な税務検査などの現実問題を解決して、中国企業が日本へ進出して、ビジネス活動を行うための良好な環境を整えるよう望む。

(2) 展望と政策への助言

戦後 60 数年、とくにここ 30 年以來、相互補完、互恵またウィンウィン関係にあった中日経済協力は、若干摩擦も発生したこともあるが基本的に順調に発展してきており、長い間、中日関係の基礎として位置づけられている。今後、中日双方ともに存在している課題と矛盾の解決に取り組んで中日両国の経済協力の新展開を推し進めなければならない。リーマン・ショック以來、金融危機を乗り越えるために日本経済の景気の回復は中国経済の高度成長からの刺激が必要であり、未来十年ないしさらに長い期間、日本の「強い経済、強い財政、強い社会保障」の目標の達成とアジア経済戦略の展開には、中国との経済協力から離れてはならないだろう。もちろん、中国も今後の「小康社会」(人並みの穏やかな社会)

の構築には、日本との経済協力がぜひとも必要である。東日本大震災後の復旧・復興も近隣中国からの協力がまた必要であろう。いろいろな意味からみても、中日経済協力の前途は明るく広いと考えられる。

しかし、中日間のいわゆる「戦略互惠関係」は常に決して磐石なものではなく、常にアメリカ要素に左右される。特に、2009年末ごろからアメリカが声高に「アジア復帰」を掲げたことにより、中日関係も緊張した。2010年9月、船衝突事件が起り、日中の国民感情が大いに傷つき、それに伴う中日関係の悪化及び両国間の経済関係に与える悪影響も甚大なものであった。注意すべきことは、この船衝突事件は今までの「政冷経熱」と違い、いったん政治関係が悪化するとすぐに経済関係に影響を及ぼしたところから、まさに「政冷経冷」の時代に入ったような気がする。このような状態は危険である。東日本大震災後、両国関係はある程度緩和はしたが、それでも外交関係、政治関係、特に国民感情の修復には相当の時間がかかるだろう。さらに、アメリカ要素もあって事態が複雑になったので、中日の政府も国民もこの点を真剣に考えて置いたほうがよいであろう。

目下、日中両国は経済危機をある程度脱却していたが、ギリシアなど欧州諸国およびアメリカにも主権債務危機が発生しており、二番底に入るかもしれない。しかし、東日本大震災後の復旧・復興など、つまり中日経済関係には経済面でさまざまな挑戦とチャンスがまだ存在している。

さまざまな困難と挑戦はあるが、これらはいつかは解決できるだろうと思われる。そのためには、もっと広く長期的な視野で中日経済関係を考える必要がある。同じアジアに位置する近隣関係は変えられず、また、経済の相互依存関係も変えられない。そこで、今後さらに取り組みべきと思われる事柄を示し、それについていくつかの提案を述べたい。

第一に、中日間でより緊密な経済貿易関係を築き、現在の日中両国の貿易、投資が減りつつある問題を解決する。各種の政策手段を講じ、両国間の輸出入貿易を拡大する。これにより、まず双方の対米輸出の減少による損失を減らすことができる。また、中日貿易の高位停滞を改善することができる。さらに、中日が各自の内需を増やすこともでき、日本の復旧・復興にも有利であり、「一石三鳥」であると言えるだろう。現在、日本の対中円借款が終了している状態にあるので、両国間の直接投資をもっと増やすべきである。そうすれば、両国間の資金協力の着実な発展を維持できるとともに、二国間貿易のさらなる増加を促すことができる。とにかく、貿易と投資を中心とする経済協力は中日関係の基礎であり、基礎が固くなれば中日関係全体にプラス影響を及ぼすに違いない。

第二に、中日の政府が出資する「中日省エネ・環境保護基金」を設立し、中日エネルギー・環境共同体を建設することである。環境を整えば、さらに中日韓または東アジア地域エネルギー・環境共同体に拡大する。エネルギー・環境共同体の建設は実現が相対的にいえば容易であり、最も必要に迫られるものである。また最も中日間、東アジア各国各自の共同利益を具現化できるものである。

中日両国はアジアの最重要国として、同時に世界のエネルギー消費大国として、エネルギー・環境分野で多くの共同利益と協力ポテンシャルを持っている。日本は汚水処理、省エネ技術、新エネルギー、再生可能エネルギーの開発利用などの分野で経験豊富であり、顕著な技術優位性を持ち、中国が参考とするに値するものを持っている。中国の省エネ・エコ市場の巨大なポテンシャルは、両国の協力展開に大きな余地を与えている。関係部門の見通しによると、今後の省エネ・排出削減の取り組みにおいて、中国は大量の関係技術と設備を購入することになり、建物の省エネだけでも2,000億ドル余りの投資ポテンシャルがある。2011年から始まる「第12次五カ年計画」期間の環境保護投資には2.8兆人民元が必要であり、前の五カ年計画期間より倍増の投資になる。中日両国間の省エネ・環境保護分野の協力を順調に進めるためには大量の資金を投入しなければならない。環境投資は完全に民間に任せてはならない。政府からの資金の先行投入が必要である。

このためには、中日の政府の共同で出資する「中日省エネ・環境保護基金」の設立を積極的に推進すべきである。自民党政権の時にも、この議題が取り上げられたことがあるが、さまざまな理由で据え置きとなった。2009年に中国政府の関係部門も「中日エネルギー・環境総合フォーラム」でこの議題を取り上げたが、残念ながら日本側の反応はなかった。筆者は、中日両国の有識者の皆さんと共に、この基金の設立を推進し、ともに中日エネルギー・環境共同体の建設を推進したいと思う。

東アジアエネルギー・環境共同体はヨーロッパの最初の「石炭鉄鋼共同体」に類似するものであり、東アジア共同体の雛形となるだろう。雛形ができれば後は順を追って徐々にFTA/EPA、共同通貨単位、共同通貨の経済共同体へと発展していくだろう。日本がTPP交渉に参加することは上記目標の実現の支障になるかもしれないが、長い目で見れば発展は期待できるのである。

日中経済連携は今まで順調発展しており、将来潜在力が大きい。中国は13億の人口を抱える発展途上国であり、2010年現在、中国のGDPは日本を抜いたにもかかわらず、一人当たりGDPは十分の一しかない。日本と比べると、中国の産業構造、社会構造、国民教養レベル、生活水準などの面でまだまだ相当の差がある。つまり、両国経済の補完性は依然として長く存続していくだろうと思われる。中日両国や国際社会も平常心で中国の変化を受け止め、新たな「中国脅威論」を回避するように、今まで通りに協力していくことを期待している。2011年9月、野田新政権が誕生し、日本の政局も短期的に安定するだろう。新政権のもとで、中日両国の経済協力がさらに良好に展開することを期待している。

キーワード 中日経済協力 対中直接投資 日中貿易 対中ODA 日中関係

(ZHANG Jifeng)